

令和8年労働災害発生状況(新型コロナウイルス感染症を除く)

令和8年2月10日 作成

宮城労働局

業種別	令和5年全期		令和6年全期		令和7年全期 (速報値)		令和7年 1月		令和8年 1月		前年同月増減			
	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	増減数	増減率	増減数	増減率
全産業	2543	19	2420	11	2395	6	123	1	131	2	8	6.5%	1	100.0%
製造業	410	4	459		416		20		30	1	10	50.0%	1	
食料品製造業	211		204		193		10		14		4	40.0%		
水産食料品製造業	73		68		63		4		5		1	25.0%		
その他	138		136		130		6		9		3	50.0%		
繊維工業、衣服その他の繊維製品製造	4		7		2				1		1			
木材・木製品製造業	9	1	15		13									
家具・装備品製造業	1		4		2									
パルプ・紙・紙加工品製造業	4		4		5									
印刷・製本業	7		11		3									
化学工業	8		16		25		4		4					
窯業土石製品製造業	18		19		20				1		1			
鉄鋼業、非鉄金属製造業	8		12		11									
金属製品製造業	33	1	51		39		1		1					
一般機械器具製造業	18		12		12		1		1					
電気機械器具製造業	28	1	28		28		1		1					
輸送用機械等製造業	17	1	26		23		1		2		1	100.0%		
造船業	4	1	9		11				1		1			
その他	13		17		12		1		1					
電気・ガス・水道業	6		4		6									
その他の製造業	38		46		34		2		5	1	3	150.0%	1	
鉱業	10	2	4		1		1				-1	-100.0%		
土石採取業	9	2	3		1		1				-1	-100.0%		
その他	1		1											
建設業	300	4	269	3	267	2	13		12		-1	-7.7%		
土木工事業	86		75	2	74	1	8		5		-3	-37.5%		
建築工事業	164	2	148		127	1	4		5		1	25.0%		
鉄骨・鉄筋コン造家屋建築工事	48		35		36		1				-1	-100.0%		
木造家屋建築工事業	57	1	43		44	1	2		1		-1	-50.0%		
建築設備工事業	10		8		6									
その他の建築工事業	49	1	62		41		1		4		3	300.0%		
その他の建設業	50	2	46	1	66		1		2		1	100.0%		
運輸交通業	369	1	334	1	351		15		18	1	3	20.0%	1	
鉄道・軌道・水運・航空業	4		5		11		1		1					
道路旅客運送業	51		30	1	36									
道路貨物運送業	312	1	297		302		14		17	1	3	21.4%	1	
その他の運輸交通業	2		2		2									
貨物取扱業	21	1	23	1	6				2		2			
陸上貨物取扱業	17		20	1	4									
港湾運送業	4	1	3		2				2		2			
農業	30		20		20		3				-3	-100.0%		
林業	32	1	46	4	17	1			1		1			
畜産・水産業	32		30		43	1	5	1	3		-2	-40.0%	-1	-100.0%
商業	443	3	447		444		28		28					
卸売業、小売業	392	2	400		384		27		23		-4	-14.8%		
その他	51	1	47		60		1		5		4	400.0%		
金融・広告業	28		22		20				1		1			
映画・演劇業	2		2											
通信業	25		16		39		3		3					
教育・研究業	41		27	1	29		1				-1	-100.0%		
保健衛生業	347		308		319		16		10		-6	-37.5%		
接客娯楽業	179	1	181		177		5		12		7	140.0%		
旅館業	37	1	34		42		2		3		1	50.0%		
ゴルフ場	6		19		15									
その他	136		128		120		3		9		6	200.0%		
清掃・と畜業	135		117		118	1	5		9		4	80.0%		
ビルメンテナンス業	76		58		58		3		5		2	66.7%		
廃棄物処理業	47		45		56	1	1		4		3	300.0%		
その他	12		14		4		1				-1	-100.0%		
官公署	4		2		8									
その他の事業	135	2	113	1	120	1	8		2		-6	-75.0%		
警備業	52		34	1	39	1	2		2					
その他	83	2	79		81		6				-6	-100.0%		

陸上貨物運送業	329	1	317	1	306		14		17	1	3	21.4%	1	
第三次産業	1339	6	1235	2	1274	2	66		65		-1	-1.5%		
小売業	327	1	350		311		26		19		-7	-26.9%		
飲食店	113		106		105		2		5		3	150.0%		
社会福祉施設	259		253		236		12		10		-2	-16.7%		

1. 死傷件数は令和8年1月末日までに発生した災害について令和8年2月9日までに確認できた労働者死傷病報告(休業4日以上)により計上しています。
2. 死亡件数については、前月末までに把握したもの(速報)により計上しております。
3. 陸上貨物運送業は、道路貨物運送業と陸上貨物取扱業の合計です。
4. 第三次産業は、商業、金融・広告業、映画・演劇業、通信業、教育・研究業、保健衛生業、接客娯楽業、清掃・と畜業、官公署、その他の事業の合計です。

宮城労働局管内の主要業種別労働災害発生状況(1月)
(新型コロナウイルス感染症を除く)

令和8年1月末現在

休業4日以上 の死傷者数 (うち死亡者数)	令和8年		令和7年同期		令和8年と令和7年の比較		
	増減数	増減%	増減数	増減%	増減数	増減%	
全産業	131人	(2人)	123人	(1人)	8人	(1 人)	6.5%
製造業	30人	(1人)	20人	(0人)	10人	(1 人)	50.0%
建設業	12人	(0人)	13人	(0人)	-1人	(0 人)	-7.7%
陸上貨物運送事業	17人	(1人)	14人	(0人)	3人	(1 人)	21.4%
林業	1人	(0人)	0人	(0人)	1人	(0 人)	
第三次産業	65人	(0人)	66人	(0人)	-1人	(0 人)	-1.5%
商業	28人	(0人)	28人	(0人)	0人	(0 人)	0.0%
小売業	19人	(0人)	26人	(0人)	-7人	(0 人)	-26.9%
社会福祉施設	10人	(0人)	12人	(0人)	-2人	(0 人)	-16.7%
上記以外の業種の合計	6人	(0人)	10人	(1人)	-4人	(-1 人)	-40.0%

○休業4日以上
の死傷者数 (うち死亡者数) ※令和7年は速報値

発生年	令和7年(1~12月)	令和6年(1~12月)	増減数	増減%
休業4日以上 の死傷者数 (うち死亡者数)	2395人 (6人)	2420人 (11人)	-25 (-5 人)	-1.0%

宮城労働局管内の監督署別労働災害発生状況(1月)
(新型コロナウイルス感染症を除く)

令和8年1月末現在

	令和8年	令和7年 同期	令和8年と令和7年 との比較	
			増減数	増減%
休業4日以上 の死傷者数 (うち死亡者数)	131人 (2人)	123人 (1人)	8人	6.5%
仙台署	71人 (1人)	73人 (0人)	-2人	-2.7%
石巻署	18人 (0人)	15人 (1人)	3人	20.0%
古川署	19人 (1人)	9人 (0人)	10人	111.1%
大河原署	14人 (0人)	13人 (0人)	1人	7.7%
瀬峰署	9人 (0人)	13人 (0人)	-4人	-30.8%

○ 年別の労働災害発生状況(1月～12月)※令和7年は速報値

発生年	令和7年	令和6年	増減%
休業4日以上 の死傷者数 (うち死亡者数)	2395人 (6人)	2420人 (11人)	-1.0%

令和8年労働災害発生状況(新型コロナウイルス感染症を除く)

令和8年2月10日 作成

仙台労働基準監督署

業種別	令和5年全期		令和6年全期		令和7年全期 (速報値)		令和7年 1月		令和8年 1月		前年同月増減	
	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	増減数	増減率
全産業	1519	7	1458	3	1441	4	73		71	1	-2	-2.7%
製造業	167	1	189		160		6		11	1	5	83.3%
食料品製造業	90		93		78		5		7		2	40.0%
水産食料品製造業	18		14		10		1				-1	-100.0%
その他	72		79		68		4		7		3	75.0%
繊維工業、衣服その他の繊維製品製造業					1							
木材・木製品製造業	2		1									
家具・装備品製造業			2		2							
パルプ・紙・紙加工品製造業	2		2		2							
印刷・製本業	5		8									
化学工業	5		8		10				1		1	
窯業土石製品製造業	9		12		6				1		1	
鉄鋼業、非鉄金属製造業	1		4		4							
金属製品製造業	11		18		12							
一般機械器具製造業	5		4		3							
電気機械器具製造業	7	1	6		8							
輸送用機械等製造業	4		6		5							
造船業												
その他	4		6		5							
電気・ガス・水道業	6		4		5							
その他の製造業	20		21		24		1		2	1	1	100.0%
鉱業	5	1			1		1				-1	-100.0%
土石採取業	4	1			1		1				-1	-100.0%
その他	1											
建設業	160	1	147		138	2	5		6		1	20.0%
土木工事業	36		29		33	1	2		1		-1	-50.0%
建築工事業	98	1	92		82	1	3		3			
鉄骨・鉄筋コン造家屋建築工事	32		22		28		1				-1	-100.0%
木造家屋建築工事業	33		25		20	1	2				-2	-100.0%
建築設備工事業	6		2		3							
その他の建築工事業	27	1	43		31				3		3	
その他の建設業	26		26		23				2		2	
運輸交通業	263	1	247	1	273		13		10		-3	-23.1%
鉄道・軌道・水運・航空業	4		4		10		1		1			
道路旅客運送業	44		24	1	34							
道路貨物運送業	213	1	218		228		12		9		-3	-25.0%
その他の運輸交通業	2		1		1							
貨物取扱業	18		18		5				2		2	
陸上貨物取扱業	15		15		3							
港湾運送業	3		3		2				2		2	
農業	10		6		8		1				-1	-100.0%
林業	3		6									
畜産・水産業	2		2		5							
商業	295		307		283		22		19		-3	-13.6%
卸売業、小売業	260		273		236		21		14		-7	-33.3%
その他	35		34		47		1		5		4	400.0%
金融・広告業	22		17		16				1		1	
映画・演劇業	1		1									
通信業	12		10		27		3		1		-2	-66.7%
教育・研究業	30		24	1	21		1				-1	-100.0%
保健衛生業	213		174		203		5		4		-1	-20.0%
接客娯楽業	128	1	140		126		5		9		4	80.0%
旅館業	22	1	27		27		2		3		1	50.0%
ゴルフ場	4		14		9							
その他	102		99		90		3		6		3	100.0%
清掃・と畜業	96		86		86	1	4		6		2	50.0%
ビルメンテナンス業	61		51		50		2		4		2	100.0%
廃棄物処理業	27		22		34	1	1		2		1	100.0%
その他	8		13		2		1				-1	-100.0%
官公署	2		1		1							
その他の事業	92	2	83	1	88	1	7		2		-5	-71.4%
警備業	38		26	1	34	1	2		2			
その他	54	2	57		54		5				-5	-100.0%
陸上貨物運送業	228	1	233		231		12		9		-3	-25.0%
第三次産業	891	3	843	2	851	2	47		42		-5	-10.6%
小売業	218		237		194		20		11		-9	-45.0%
飲食店	88		84		80		2		4		2	100.0%
社会福祉施設	152		139		149		3		4		1	33.3%

1. 死傷件数は令和8年1月末日までに発生した災害について令和8年2月9日までに確認できた労働者死傷病報告(休業4日以上)により計上しています。
 2. 死亡件数については、前月末までに把握したもの(速報)により計上しております。
 3. 陸上貨物運送業は、道路貨物運送業と陸上貨物取扱業の合計です。
 4. 第三次産業は、商業、金融・広告業、映画・演劇業、通信業、教育・研究業、保健衛生業、接客娯楽業、清掃・と畜業、官公署、その他の事業の合計です。

令和8年労働災害発生状況(新型コロナウイルス感染症を除く)

令和8年2月10日 作成
石巻労働基準監督署

業種別	令和5年全期		令和6年全期		令和7年全期 (速報値)		令和7年 1月		令和8年 1月		前年同月増減			
	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	増減数	増減率	増減数	増減率
全産業	355	7	347	4	331	1	15	1	18		3	20.0%	-1	-100.0%
製造業	90	2	110		98		3		7		4	133.3%		
食料品製造業	60		66		58		3		5		2	66.7%		
水産食料品製造業	52		54		51		3		5		2	66.7%		
その他	8		12		7									
繊維工業、衣服その他の繊維製品製造			3											
木材・木製品製造業	2	1	7		8									
家具・装備品製造業			2											
パルプ・紙・紙加工品製造業	1		1											
印刷・製本業	1				1									
化学工業			1						1		1			
窯業土石製品製造業	3		1		2									
鉄鋼業、非鉄金属製造業	2				2									
金属製品製造業	4		7		9									
一般機械器具製造業	3		1											
電気機械器具製造業	1				4									
輸送用機械等製造業	4	1	9		11				1		1			
造船業	4	1	9		11				1		1			
その他														
電気・ガス・水道業														
その他の製造業	9		12		3									
鉱業	1		3											
土石採取業	1		3											
その他														
建設業	53	3	35	1	41		5		3		-2	-40.0%		
土木工事業	13		17		10		4		3		-1	-25.0%		
建築工事業	28	1	8		13									
鉄骨・鉄筋コン造家屋建築工事	8		1											
木造家屋建築工事業	11	1	3		6									
建築設備工事業	1				3									
その他の建築工事業	8		4		4									
その他の建設業	12	2	10	1	18		1				-1	-100.0%		
運輸交通業	40		25		20				2		2			
鉄道・軌道・水運・航空業														
道路旅客運送業	2		1											
道路貨物運送業	38		24		20				2		2			
その他の運輸交通業														
貨物取扱業	1	1	3	1										
陸上貨物取扱業			3	1										
港湾運送業	1	1												
農業	6		1		2									
林業	4		12	2	5									
畜産・水産業	11		13		24	1	3	1	1		-2	-66.7%	-1	-100.0%
商業	45	1	49		53		2		2					
卸売業、小売業	42	1	44		50		2		2					
その他	3		5		3									
金融・広告業	2		2											
映画・演劇業														
通信業			2		1				1		1			
教育・研究業	2				3									
保健衛生業	48		58		36		2		2					
接客娯楽業	18		13		19									
旅館業	4		4		6									
ゴルフ場														
その他	14		9		13									
清掃・と畜業	15		11		13									
ビルメンテナンス業	7		4		3									
廃棄物処理業	7		7		10									
その他	1													
官公署	1		1		4									
その他の事業	18		9		12									
警備業	8		4		2									
その他	10		5		10									
陸上貨物運送業	38		27	1	20				2		2			
第三次産業	149	1	145		141		4		5		1	25.0%		
小売業	37		41		40		2		1		-1	-50.0%		
飲食店	12		6		13									
社会福祉施設	38		49		28		1		2		1	100.0%		

1. 死傷件数は令和8年1月末日までに発生した災害について令和8年2月9日までに確認できた労働者死傷病報告(休業4日以上)により計上しています。
2. 死亡件数については、前月末までに把握したもの(速報)により計上しております。
3. 陸上貨物運送業は、道路貨物運送業と陸上貨物取扱業の合計です。
4. 第三次産業は、商業、金融・広告業、映画・演劇業、通信業、教育・研究業、保健衛生業、接客娯楽業、清掃・と畜業、官公署、その他の事業の合計です。

令和8年労働災害発生状況(新型コロナウイルス感染症を除く)

令和8年2月10日 作成
古川労働基準監督署

業種別	令和5年全期		令和6年全期		令和7年全期 (速報値)		令和7年 1月		令和8年 1月		前年同月増減			
	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	増減数	増減率	増減数	増減率
全産業	298	3	286	1	304	1	9		19	1	10	111.1%	1	
製造業	81	1	72		85		3		5		2	66.7%		
食料品製造業	28		18		25		1				-1	-100.0%		
水産食料品製造業	1				1									
その他	27		18		24		1				-1	-100.0%		
繊維工業、衣服その他の繊維製品製造	1		1		1				1		1			
木材・木製品製造業														
家具・装備品製造業	1													
パルプ・紙・紙加工品製造業	1				2									
印刷・製本業	1		2		1									
化学工業	1		4		7				2		2			
窯業土石製品製造業	4		3		11									
鉄鋼業、非鉄金属製造業	1				2									
金属製品製造業	13	1	19		12									
一般機械器具製造業	6		2		4				1		1			
電気機械器具製造業	14		15		8									
輸送用機械等製造業	6		5		6		1				-1	-100.0%		
造船業														
その他	6		5		6		1				-1	-100.0%		
電気・ガス・水道業					1									
その他の製造業	4		3		5		1		1					
鉱業														
土石採取業														
その他														
建設業	24		44	1	28				2		2			
土木工事業	12		14	1	13									
建築工事業	7		26		6				2		2			
鉄骨・鉄筋コン造家屋建築工事	2		8		1									
木造家屋建築工事業	3		9		5				1		1			
建築設備工事業	1		2											
その他の建築工事業	1		7						1		1			
その他の建設業	5		4		9									
運輸交通業	46		40		43		1		3	1	2	200.0%	1	
鉄道・軌道・水運・航空業			1		1									
道路旅客運送業			1		1									
道路貨物運送業	46		37		41		1		3	1	2	200.0%	1	
その他の運輸交通業			1											
貨物取扱業	1		1		1									
陸上貨物取扱業	1		1		1									
港湾運送業														
農業	5		6		3									
林業	5	1	6		4	1								
畜産・水産業	5		4		4									
商業	56	1	46		48				2		2			
卸売業、小売業	52	1	41		40				2		2			
その他	4		5		8									
金融・広告業	2		1											
映画・演劇業														
通信業	3		1		4				1		1			
教育・研究業	2				2									
保健衛生業	33		36		46		4		3		-1	-25.0%		
接客娯楽業	16		12		19				2		2			
旅館業	7		2		7									
ゴルフ場	1		3		3									
その他	8		7		9				2		2			
清掃・と畜業	9		11		8		1		1					
ビルメンテナンス業	2		2		2		1				-1	-100.0%		
廃棄物処理業	7		8		6				1		1			
その他			1											
官公署	1													
その他の事業	9		6		9									
警備業	3		3		2									
その他	6		3		7									
陸上貨物運送業	47		38		42		1		3	1	2	200.0%	1	
第三次産業	131	1	113		136		5		9		4	80.0%		
小売業	42	1	37		35				2		2			
飲食店	5		6		6				1		1			
社会福祉施設	28		32		37		3		3					

1. 死傷件数は令和8年1月末日までに発生した災害について令和8年2月9日までに確認できた労働者死傷病報告(休業4日以上)により計上しています。
2. 死亡件数については、前月末までに把握したもの(速報)により計上しております。
3. 陸上貨物運送業は、道路貨物運送業と陸上貨物取扱業の合計です。
4. 第三次産業は、商業、金融・広告業、映画・演劇業、通信業、教育・研究業、保健衛生業、接客娯楽業、清掃・と畜業、官公署、その他の事業の合計です。

令和8年労働災害発生状況(新型コロナウイルス感染症を除く)

令和8年2月10日 作成

大河原労働基準監督署

業種別	令和5年全期		令和6年全期		令和7年全期 (速報値)		令和7年 1月		令和8年 1月		前年同月増減	
	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	増減数	増減率
全産業	189	2	166		172		13		14		1	7.7%
製造業	36		45		48		6		4		-2	-33.3%
食料品製造業	18		14		19		1		1			
水産食料品製造業	1											
その他	17		14		19		1		1			
繊維工業、衣服その他の繊維製品製造業												
木材・木製品製造業	1		5		2							
家具・装備品製造業												
パルプ・紙・紙加工品製造業					1							
印刷・製本業												
化学工業	1		1		7		4				-4	-100.0%
窯業土石製品製造業	1		3		1							
鉄鋼業、非鉄金属製造業	2		3		3							
金属製品製造業	3		4		3				1		1	
一般機械器具製造業	1		4		4							
電気機械器具製造業	3		2		5		1				-1	-100.0%
輸送用機械等製造業	3		3		1							
造船業												
その他	3		3		1							
電気・ガス・水道業												
その他の製造業	3		6		2				2		2	
鉱業	1	1										
土石採取業	1	1										
その他												
建設業	37		20		25				1		1	
土木工事業	17		8		8				1		1	
建築工事業	16		10		8							
鉄骨・鉄筋コン造家屋建築工事	2		1		1							
木造家屋建築工事業	4		2		2							
建築設備工事業	2		3									
その他の建築工事業	8		4		5							
その他の建設業	4		2		9							
運輸交通業	8		12		7		1		3		2	200.0%
鉄道・軌道・水運・航空業												
道路旅客運送業	4		2									
道路貨物運送業	4		10		6		1		3		2	200.0%
その他の運輸交通業					1							
貨物取扱業	1		1									
陸上貨物取扱業	1		1									
港湾運送業												
農業	6		2		3		2				-2	-100.0%
林業	13		12		4							
畜産・水産業	4		1		5		1		2		1	100.0%
商業	27	1	27		30		1		3		2	200.0%
卸売業、小売業	21		26		29		1		3		2	200.0%
その他	6	1	1		1							
金融・広告業	1		1		2							
映画・演劇業	1		1									
通信業	3		1		1							
教育・研究業	1		1		2							
保健衛生業	27		16		16		2				-2	-100.0%
接客娯楽業	9		11		12				1		1	
旅館業	1		1		1							
ゴルフ場	1		2		3							
その他	7		8		8				1		1	
清掃・と畜業	10		6		9							
ビルメンテナンス業	3				2							
廃棄物処理業	5		6		5							
その他	2				2							
官公署					3							
その他の事業	4		9		5							
警備業	1											
その他	3		9		5							
陸上貨物運送業	5		11		6		1		3		2	200.0%
第三次産業	83	1	73		80		3		4		1	33.3%
小売業	15		21		16		1		3		2	200.0%
飲食店	3		6		6							
社会福祉施設	17		12		7		2				-2	-100.0%

1. 死傷件数は令和8年1月末日までに発生した災害について令和8年2月9日までに確認できた労働者死傷病報告(休業4日以上)により計上しています。
 2. 死亡件数については、前月末までに把握したもの(速報)により計上しております。
 3. 陸上貨物運送業は、道路貨物運送業と陸上貨物取扱業の合計です。
 4. 第三次産業は、商業、金融・広告業、映画・演劇業、通信業、教育・研究業、保健衛生業、接客娯楽業、清掃・と畜業、官公署、その他の事業の合計です。

令和8年労働災害発生状況(新型コロナウイルス感染症を除く)

令和8年2月10日 作成

瀬峰労働基準監督署

業種別	令和5年全期		令和6年全期		令和7年全期 (速報値)		令和7年 1月		令和8年 1月		前年同月増減	
	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	増減数	増減率
全産業	182		163	3	147		13		9		-4	-30.8%
製造業	36		43		25		2		3		1	50.0%
食料品製造業	15		13		13				1		1	
水産食料品製造業	1				1							
その他	14		13		12				1		1	
繊維工業、衣服その他の繊維製品製造	3		3									
木材・木製品製造業	4		2		3							
家具・装備品製造業												
パルプ・紙・紙加工品製造業			1									
印刷・製本業			1		1							
化学工業	1		2		1							
窯業土石製品製造業	1											
鉄鋼業、非鉄金属製造業	2		5									
金属製品製造業	2		3		3		1				-1	-100.0%
一般機械器具製造業	3		1		1		1				-1	-100.0%
電気機械器具製造業	3		5		3				1		1	
輸送用機械等製造業			3						1		1	
造船業												
その他			3						1		1	
電気・ガス・水道業												
その他の製造業	2		4									
鉱業	3		1									
土石採取業	3											
その他			1									
建設業	26		23	1	35		3				-3	-100.0%
土木工事業	8		7	1	10		2				-2	-100.0%
建築工事業	15		12		18		1				-1	-100.0%
鉄骨・鉄筋コン造家屋建築工事	4		3		6							
木造家屋建築工事業	6		4		11							
建築設備工事業			1									
その他の建築工事業	5		4		1		1				-1	-100.0%
その他の建設業	3		4		7							
運輸交通業	12		10		8							
鉄道・軌道・水運・航空業												
道路旅客運送業	1		2		1							
道路貨物運送業	11		8		7							
その他の運輸交通業												
貨物取扱業												
陸上貨物取扱業												
港湾運送業												
農業	3		5		4							
林業	7		10	2	4				1		1	
畜産・水産業	10		10		5		1				-1	-100.0%
商業	20		18		30		3		2		-1	-33.3%
卸売業、小売業	17		16		29		3		2		-1	-33.3%
その他	3		2		1							
金融・広告業	1		1		2							
映画・演劇業												
通信業	7		2		6							
教育・研究業	6		2		1							
保健衛生業	26		24		18		3		1		-2	-66.7%
接客娯楽業	8		5		1							
旅館業	3				1							
ゴルフ場												
その他	5		5									
清掃・と畜業	5		3		2				2		2	
ビルメンテナンス業	3		1		1				1		1	
廃棄物処理業	1		2		1				1		1	
その他	1											
官公署												
その他の事業	12		6		6		1				-1	-100.0%
警備業	2		1		1							
その他	10		5		5		1				-1	-100.0%
陸上貨物運送業	11		8		7							
第三次産業	85		61		66		7		5		-2	-28.6%
小売業	15		14		26		3		2		-1	-33.3%
飲食店	5		4									
社会福祉施設	24		21		15		3		1		-2	-66.7%

1. 死傷件数は令和8年1月末日までに発生した災害について令和8年2月9日までに確認できた労働者死傷病報告(休業4日以上)により計上しています。
2. 死亡件数については、前月末までに把握したもの(速報)により計上しております。
3. 陸上貨物運送業は、道路貨物運送業と陸上貨物取扱業の合計です。
4. 第三次産業は、商業、金融・広告業、映画・演劇業、通信業、教育・研究業、保健衛生業、接客娯楽業、清掃・と畜業、官公署、その他の事業の合計です。